



ZERO



Business Report

2021.7.1 ▶ 2022.6.30

株主・投資家の皆さまへ
第76期 報告書

株式会社ゼロ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに、当期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの分野で持ち直し方向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体などの供給制約に伴う一部減産の影響を受け、自動車分野などで持ち直しの動きが一服しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年連結会計年度（以下、前年同期という）比で83.8%（日本自動車工業会統計データ）と大幅に減少いたしました。半導体の不足と東南アジアや中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う、自動車部品の供給不足による減産の影響を大きく受けております。中古車登録台数も新車販売の低迷に伴い下取り車が減少したことに加えて、中古車相場上昇に伴って買い控えが起きていることから、前年同期比で92.2%と減少いたしました。

売上収益は、海外関連事業におきまして、2021年7月1日に陸友物流（北京）有限公司を連結子会社化したことに加えて、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したから増収となりましたが、営業利益は、自動車流通の低迷に伴って車両輸送受託台数が減少した

こと、燃料単価が高騰していること、雇用調整助成金が前連結会計年度に比べて減少したことから減益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,070億45百万円（前年同期比116.1%）、営業利益39億12百万円（前年同期比73.4%）となりました。また、税引前利益は39億47百万円（前年同期比73.4%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は25億35百万円（前年同期比69.9%）となりました。

配当について

当期における基本的1株当たり連結当期利益は150.91円となりましたため、当社の利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は37.70円（中間15.00円、期末22.70円）とさせていただきます。

今後のゼログループについて

次期連結会計年度におきましては、半導体の不足が解消され、自動車の生産が漸次回復していくことを見込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染者数再拡大に伴う不確実性を織り込んでおります。また、車両輸送事業に燃料サーチャージ制を導入することにより、燃料価格が変動しても営業利益へ影響を及ぼさないことを見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年9月 代表取締役社長

北村 竹朗



2023年6月期の業績見通しについて

2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,090億円、営業利益42億円、税引前利益42億円、親会社の所有者に帰属する当期利益27億円を見込んでおります。

国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は、半導体不足による新車販売台数及び中古車登録台数の減少に伴い、車両輸送受託台数が減少したことから減収になりました。また、整備事業も新車販売台数の減少に伴い納車前整備点検の受託台数が減少したことから減収になり、国内自動車関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益は、車両輸送事業と整備事業の減収に伴い減益になったことに加えて、原油価格の高騰と円安に伴って燃料単価及び海上輸送の燃料サーチャージが上昇したことから、減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業全体の売上収益は514億82百万円(前年同期比93.6%)、セグメント利益は42億2百万円(前年同期比72.5%)となりました。

車両輸送事業におきましては、「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を進めてまいります。デジタル化におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。

グリーン化におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材の開発を完了させ、順次導入を行ってまいります。また、急激にEV化が加速している中で、先手を打って物流拠点のインフラ整備やEV関連の周辺事業構築を進めてまいります。

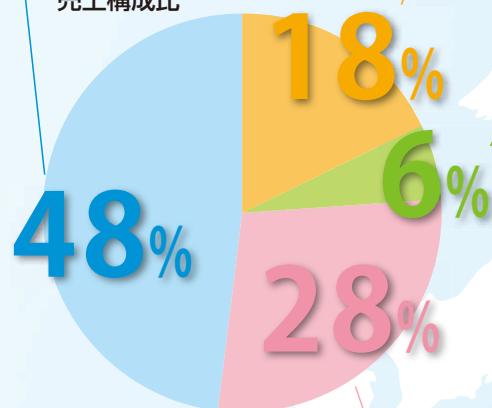
ニューノーマルへの対応におきましては、2024年に働き方改革関連法の自動車運転業務に対する適用が控えていること、所謂「物流の2024年問題」への対応に向けて、時間外労働の削減に努めておりますが、同時に輸送力を維持できるよう、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用、荷扱い分業体制の推進など様々な施策を実施してまいります。

単位：百万円

売上収益 **51,482** セグメント利益 **4,202**

前年同四半期比 **93.6%** 前年同四半期比 **72.5%**

売上構成比



トピックス

株式会社IKEDAの株式取得、子会社化

2022年5月に、主にレンタル建機の自走回送事業を営む株式会社IKEDAの全株式を取得し連結子会社化するとともに、同社の商号を「株式会社ゼロ・プラスIKEDA」に変更致しました。300名以上の契約ドライバーを抱える同社をグループに加えたことにより、「物流の2024年問題」に伴うドライバーの人材不足への対応を見据えながら、輸送力強化による自走回送事業の顧客深耕・拡大、輸送効率化・コスト削減に取り組んでまいります。また近年多発する自然災害に対応してレンタル建機を輸送することで、被災地の復旧・復興に重要な役割を果たし企業価値の向上を目指してまいります。

ヒューマンリソース事業

単位：百万円

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から引き続き回復基調にあることから増収となり、人材サービス事業及び空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響を受けた前年よりも回復したことから、増収になりました。セグメント利益は、雇用調整助成金が前連結会計年度と比べて僅少になったことから、減益となりました。これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は193億30百万円(前年同期比107.7%)、セグメント利益は6億66百万円(前年同期比80.0%)となりました。

売上収益 **19,330** セグメント利益 **666**

前年同四半期比 **107.7%** 前年同四半期比 **80.0%**

一般貨物事業

単位：百万円

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が本格的に立ち上がったことから増収、運輸・倉庫事業も、新規顧客の獲得によって増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。セグメント利益につきまして、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の本格稼働が寄与して増益となり、運輸・倉庫事業は、料金改定及び不採算事業からの撤退に加えて、新規顧客獲得が奏功して増益となり、一般貨物事業全体でもセグメント利益が増益となりました。これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は64億23百万円(前年同期比111.3%)、セグメント利益は10億60百万円(前年同期比139.9%)となりました。

売上収益 **6,423** セグメント利益 **1,060**

前年同四半期比 **111.3%** 前年同四半期比 **139.9%**

海外関連事業

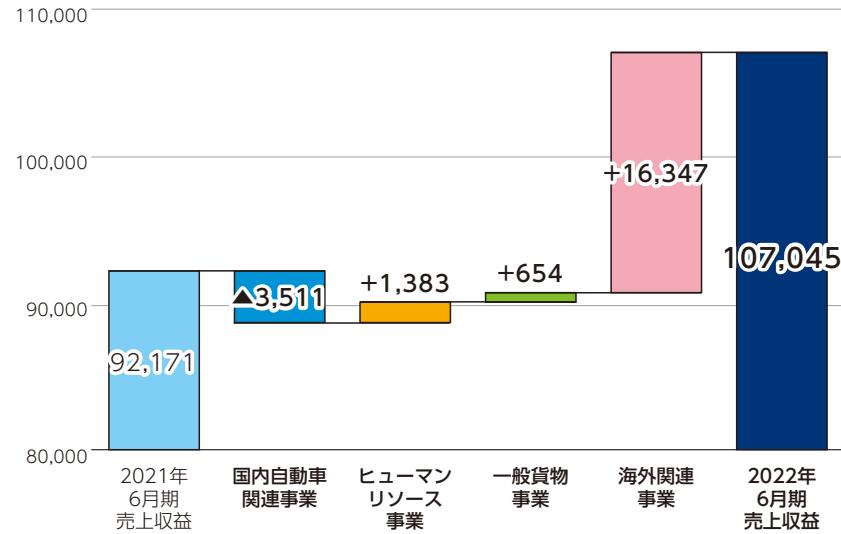
単位：百万円

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、ロックダウンが解除されたことや自動車の売上税減免措置が継続されたことに伴い需要が急増したことに加えて、顧客満足度の向上活動が市場占有率の上昇に繋がり、大幅な増収になりました。CKD事業は、顧客であるタイの自動車製造工場の稼働再開に伴って増収となりました。また、中国における車両輸送事業におきましては、前連結会計年度は持分法適用会社であった陸友物流(北京)有限公司を子会社化したことに伴い、同社の売上収益が純増となりました。セグメント利益につきまして、中国における車両輸送事業は半導体不足や上海のロックダウンの影響を強く受けたことから損失を計上しておりますが、中古車輸出事業とCKD事業は増収に伴い増益となった結果、海外関連事業全体では増益となりました。これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は298億9百万円(前年同期比221.4%)、セグメント利益は1億84百万円(前年同期比2644.4%)となりました。

売上収益 **29,809** セグメント利益 **184**

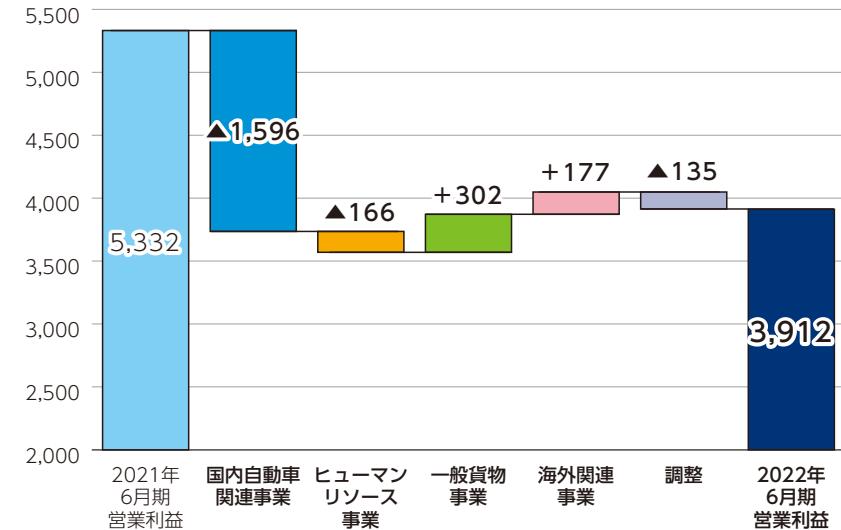
前年同四半期比 **221.4%** 前年同四半期比 **2644.4%**

■ 第76期の業績分析(売上収益) (百万円)



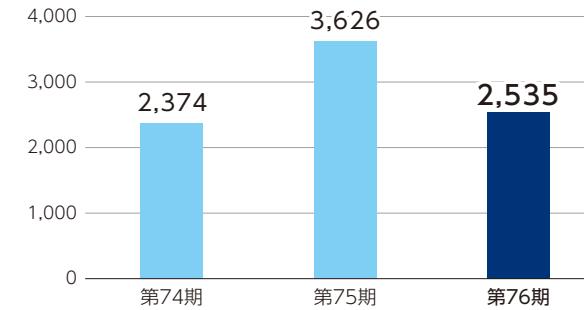
- 国内自動車関連事業** 54,993 → 51,482
 - ・車両輸送事業における減収 ▲2,400
 - ・自動車周辺事業における減収 ▲1,100
- ヒューマンリソース事業** 17,946 → 19,330
 - ・送迎事業における増収 +520
 - ・人材サービス事業における増収 +860
- 一般貨物事業** 5,769 → 6,423
 - ・運輸・倉庫事業における増収 +470
 - ・港湾荷役事業における増収 +180
- 海外関連事業** 13,461 → 29,809
 - ・中古車輸出事業における増収 +12,500
 - ・CKD事業における増収 +450
 - ・陸友物流の連結化に伴う増収 +3,400

■ 第76期の業績分析(営業利益) (百万円)

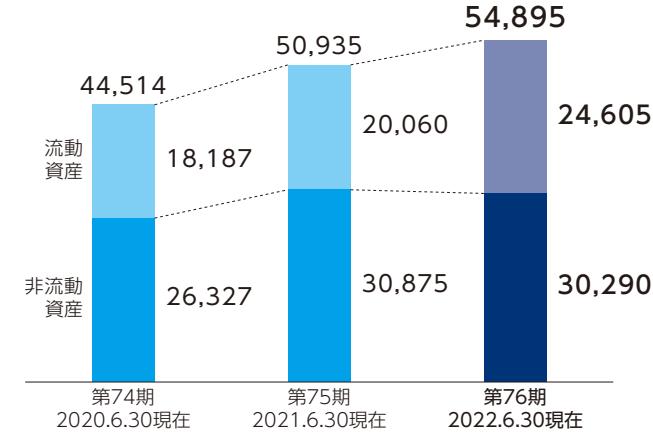


- 国内自動車関連事業** 5,799 → 4,202
 - ・自動車関連事業の減収に伴う減益 ▲800
 - ・燃料単価の上昇 ▲460
 - ・海上輸送の燃料サーチャージ上昇 ▲340
- ヒューマンリソース事業** 833 → 666
 - ・増収に伴う増益 +160
 - ・雇用調整助成金の剥落 ▲330
- 一般貨物事業** 757 → 1,060
 - ・運輸・倉庫事業における増益 +60
 - ・港湾荷役事業における増益 +240
- 海外関連事業** 7 → 184
 - ・中古車輸出事業における増益 +120
 - ・CKD事業における増益 +100
 - ・陸友物流における減益 ▲40

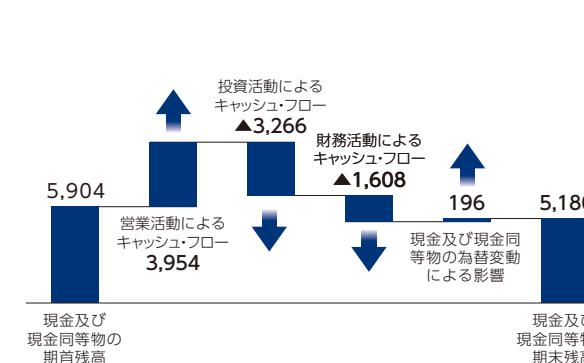
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



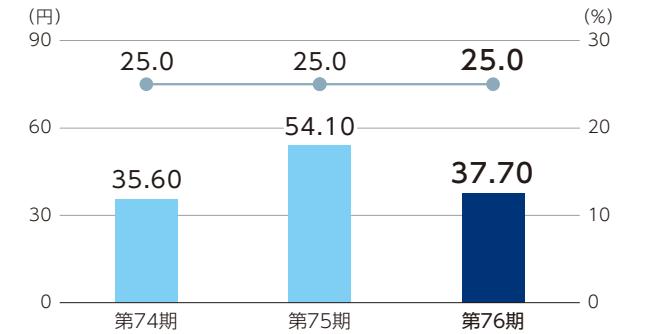
■ 資産 (百万円)



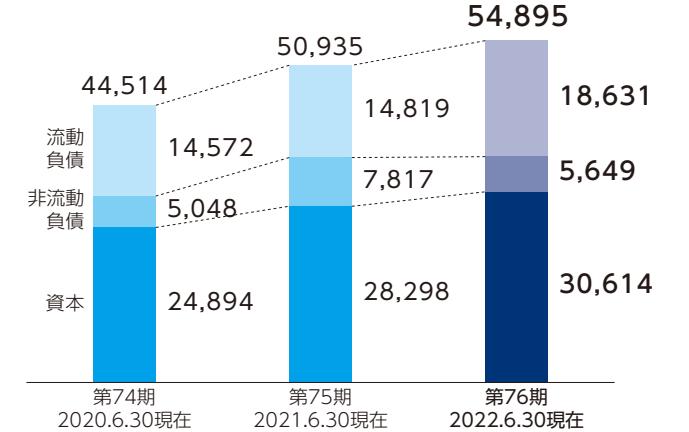
■ キャッシュ・フロー (百万円)



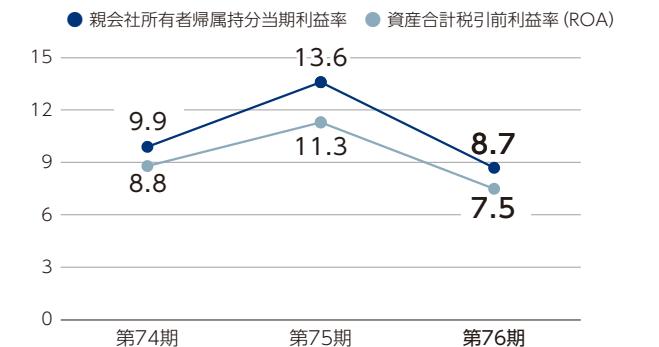
■ 配当金/配当性向



■ 負債・資本 (百万円)



■ 親会社所有者帰属持分当期利益率/資産合計税引前利益率 (ROA) (%)



会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	19社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,436名

■大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
6 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	292	1.7%
7 栗林運輸株式会社	255	1.5%
8 株式会社商船三井	238	1.4%
9 株式会社カインソー	218	1.2%
10 株式会社オークネット	180	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※上記のほか、自己株式が702千株あります。

※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式292千株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2022年6月30日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌田 正 彦
代表取締役副社長	柴 崎 康 男	取締役	上 村 俊 之
取締役	小 倉 信 祐	取締役	和 田 芳 幸
取締役	高 橋 俊 博	常勤監査役	塩 谷 知 之
取締役	タン・エンソン	監査役	鈴 木 良 和
取締役	グレン・タン	監査役	加 藤 嘉 一

※取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。

※取締役のうちタン・エンソン、グレン・タンは、非常勤執行取締役であります。

※監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>☞注意 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>☞注意 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公 告 方 法	当社のホームページ(https://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンド市場

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館6階

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
URL <https://www.zero-group.co.jp/>

